

アジアインフラ株ファンド(毎月分配型) インドネシアルピア・コース

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書

第77期(決算日2017年3月13日) 第78期(決算日2017年4月12日) 第79期(決算日2017年5月12日)
第80期(決算日2017年6月12日) 第81期(償還日2017年6月15日)

作成対象期間(2017年2月14日～2017年6月15日)

第81期末(2017年6月15日)	
償還価額(税込み)	8,112円17銭
純資産総額	199百万円
第77期～第81期	
騰落率	2.1%
分配金(税込み)合計	280円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドネシアルピア・コース」は、2017年6月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのインフラ株に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2010年10月29日～2017年6月15日)



設 定 日：10,000円

第81期末 (償還日)：8,112円17銭 (既払分配金 (税込み)：5,530円)

騰 落 率：51.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのインフラ株に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。また、原則として、インドネシアルピア買い／原資産通貨売りの為替取引を行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・先進各国における金融緩和政策が継続したこと。
- ・米国の新大統領誕生で、財政支出の拡大、広範な改革が期待されたこと。
- ・2017年に入って米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州で反体制およびポピュリズム勢力に対する支持が浮き彫りになったこと。
- ・中国の経済成長が鈍化したこと。
- ・地政学的リスクが顕在化したこと。
- ・インドネシアルピアが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月14日～2017年6月15日)

項 目	第77期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	34	0.415	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.116)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.289)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.032)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.449	
作成期間の平均基準価額は、8,232円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

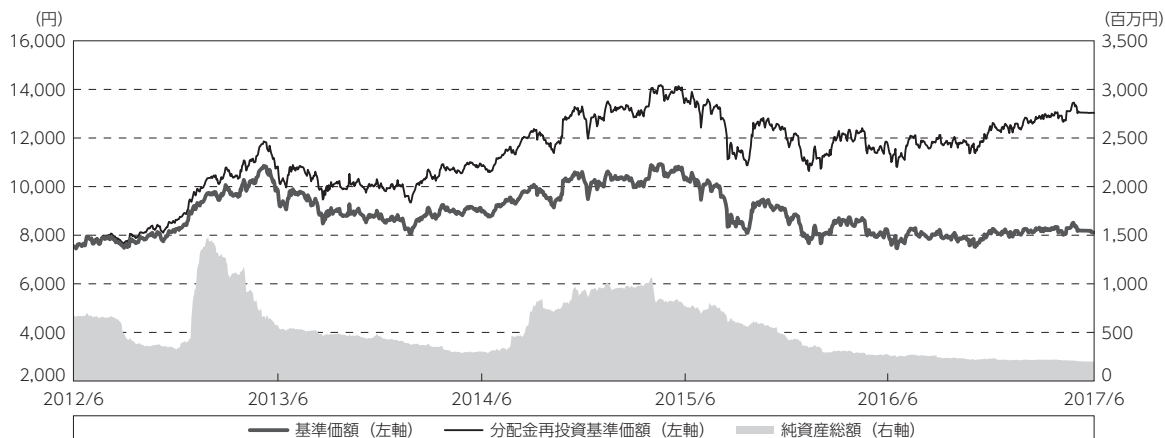
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月12日～2017年6月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年6月12日 決算日	2013年6月12日 決算日	2014年6月12日 決算日	2015年6月12日 決算日	2016年6月13日 決算日	2017年6月12日 決算日	2017年6月15日 償還日
基準価額 (円)	7,556	9,837	8,969	10,335	8,071	8,113	8,112.17
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	840	840	840	840	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	43.2	0.2	25.3	△ 13.9	11.5	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	669	571	300	774	270	199	199

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2010年10月29日～2017年6月15日）

（株式市況）

2008年から2009年3月まで非常に厳しい市場環境が続いた後、グローバル上場インフラ銘柄は2010年後半まで続いた上昇相場に追随しました。クレジット市場は大幅に改善し、投資家は上場インフラ株式やその他の株式への投資を再開しました。好調な経済指標や「最悪の時期は過ぎた」という楽観的な見方を背景に、投資家心理は概ね改善しました。

2011年は、年初からの数ヶ月は米国の量的緩和に後押しされる形で、グローバル株式およびクレジット市場の回復が続き、その後中東および北米の政治不安や欧州のソブリン債券を巡る懸念により市場のボラティリティ（変動性）が上昇し、同年中盤まで株式市場の回復が続くという流れとなりました。しかし米国の債務上限に関する不確実性の高まり、欧州のソブリン危機の深刻化、中国の成長性に対する不透明感の高まりなどを背景に、投資家心理が脆弱な状態は維持されました。

2012年のグローバル株式市場はポジティブなスタートを切り、好調に推移しながら大きく上昇した後、欧州債務危機を巡る懸念の高まりや世界的なリスク回避の動きが契機となり急落し、その後同年7-9月期は安定的に回復しました。10-12月期は、ほとんどの先進国および新興国市場で全体的に減速傾向にあった経済指標や景気の低迷、信用状態の悪化にもかかわらず、政策面で協調姿勢が続くと期待から投資家心理が改善しました。

2013年のグローバル株式市場はポジティブな幕開けとなりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は月額850億米ドルの量的緩和に踏み切り、景気および投資市場を下支えする姿勢を維持しました。同様に、日本と英国の中央銀行も経済活動を意味のある水準まで拡張させることを目的とした政策に対するコミットメントを示しました。日銀は2%のインフレ目標と無期限の量的緩和政策を発表したことで、より積極的なリフレーション路線へと明確な転換を図りました。この政策変更により、日本の資産市場は2013年上半期に大幅に上昇しました。同年下半期は、FRBが提言している量的緩和縮小計画を巡る懸念が広がったことで、株式市場でボラティリティが若干高まりました。

2014年の主要先進国市場は、値動きの荒い状態が始まりました。これは前年の大幅な相場上昇後の利益確定売りや、業績予想の見直し、量的緩和縮小が世界各国に及ぼす影響に対する懸念などが組み合わされたことが要因となりました。1月にはFRBの資産購入プログラムの縮小が新興国市場に及ぼす影響への懸念が再燃したことから、リスク資産市場における緊張感が一段と強まりました。以降、投資家はウクライナおよびロシアにおける情勢の進展や、中国の成長減速や財政の逼迫などに注目しました。

各国中央銀行の緩和政策は2015年の主要テーマとなり、大半の先進国で利回りの低下が見られました。欧州中央銀行（ECB）は予想通り総額1.1兆ユーロ超の量的緩和を導入し、市場の期待を裏切らないよう慎重な対応をとりました。大胆な緩和政策により債券やリスク資産のパフォーマンスは押し上げられましたが、経済成長やインフレ期待に対し意義のある変化をもたらすことができるのかという疑問は残りました。

2016年は重要な政治イベントが目白押し1年となりました。中でも特に注目されたのは、6月に行なわれた英国の欧州連合（EU）離脱「ブレグジット」の是非を問う国民投票でした。格付機関はこのニュースにネガティブに反応し、投資家は安全資産とされる金、米ドル、円（両通貨ともに対英ポンドで大幅に上昇）などに逃避したため、ブレグジット決定後は英ポンドおよび欧州株式市場が急落しました。さらに11月上旬に行なわれた米国大統領選挙では共和党候補が勝利し、世界各国の市場にとってサプライズとなりました。

2017年の市場はポジティブな幕開けとなり、米国の企業や消費者の景況感が高水準で推移しインフレ率も概ね市場予想を上回りました。経済指標からは引き続き2016年初めに表れていたグローバルな成長減速が収拾しつつある兆しが見られました。1月末には米国新大統領が就任し、移民制限やパイプライン規制の緩和に取り組みなど、就任早々に長年続いてきた同国の政策を覆しました。

（国内短期金利市況）

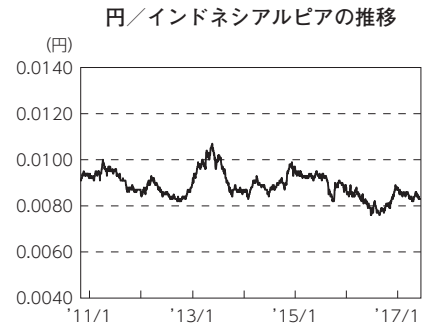
期間の初めから2013年1月にかけては、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に新日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.06%近辺、TB 3ヵ月物金利は-0.10%近辺まで低下して期間末を迎えました。

（為替市況）

信託期間中における円／インドネシアルピア相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2010年10月29日～2017年6月15日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年10月29日の設定以来、約6年7ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年6月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス)

国別では、中国を中心に、アジアの新興国を中核としたポートフォリオを構築しました。セクター別では、港湾、電力公益などのセクターに分散投資を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2010年10月29日～2017年6月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2010年10月29日～2017年6月15日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,530円（税込み）となりました。また、第77期～第80期における分配金は、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期
	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.851%	70 0.856%	70 0.822%	70 0.855%
当期の収益	70	70	70	—
当期の収益以外	—	—	—	70
翌期繰越分配対象額	4,091	4,110	4,138	4,068

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

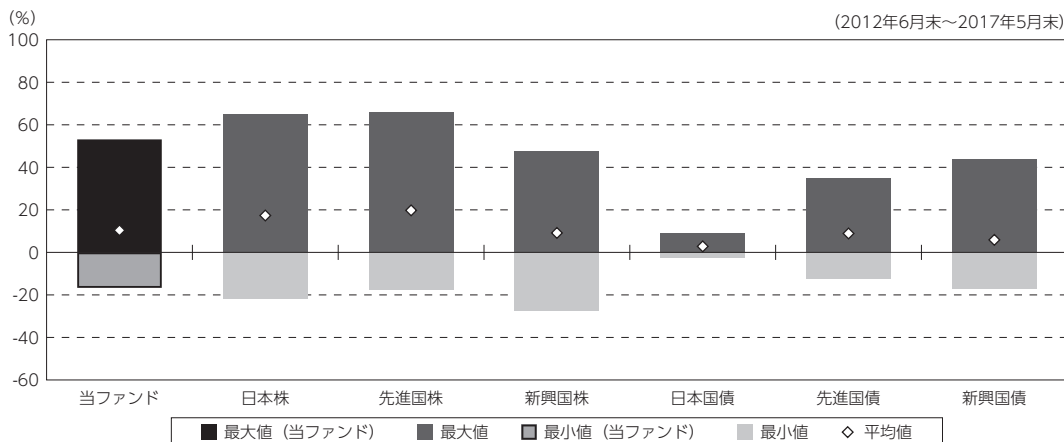
2017年2月14日から2017年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2017年6月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア各国のインフラ関連企業が発行する金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を除くアジアのインフラ株に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、原則として、インドネシアルピア買い／原資産通貨売りの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的にこなうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.4	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年6月15日現在)

2017年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末(償還日)
	2017年3月13日	2017年4月12日	2017年5月12日	2017年6月12日	2017年6月15日
純 資 産 総 額	216,654,982円	214,832,584円	209,299,446円	199,092,602円	199,504,149円
受 益 権 総 口 数	265,509,662口	265,073,509口	247,891,259口	245,396,408口	245,931,927口
1万口当たり基準(償還)価額	8,160円	8,105円	8,443円	8,113円	8,112円17銭

(注) 当作成期間(第77期～第81期)中における追加設定元本額は2,183,111円、同解約元本額は22,513,119円です。